

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

【英訳名】 Helios Techno Holding Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 斉藤 定一

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

【電話番号】 079-263-9500

【事務連絡者氏名】 取締役統括管理部長 川坂 陽一

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

【電話番号】 079-263-9500

【事務連絡者氏名】 取締役統括管理部長 川坂 陽一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	4,094,562	5,272,564	11,139,671
経常利益又は経常損失() (千円)	129,478	209,931	431,973
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	76,350	358,477	443,726
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	73,065	362,935	467,121
純資産額 (千円)	5,785,478	6,656,344	6,340,760
総資産額 (千円)	8,878,309	9,808,100	9,131,096
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	4.61	21.53	26.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		21.13	
自己資本比率 (%)	65.1	67.5	69.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	965,273	696,112	840,503
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,659	322,662	234,466
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	471,050	126,869	629,191
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,071,433	2,477,621	1,585,715

回次	第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	5.97	11.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第37期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

4. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、平成25年5月31日に技術者派遣業を営む株式会社関西技研の一部株式を取得、子会社化し、平成25年8月1日には同社を株式交換により完全子会社としましたが、重要性が乏しいため、非連結子会社としております。

この結果、平成25年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社4社及び非連結子会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社日本技術センターと株式会社関西技研の合併

当社は、平成25年8月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社日本技術センターと、当社の非連結子会社である株式会社関西技研を合併することを決議し、両社は同日付けで合併契約を締結するとともに、平成25年10月1日付けで合併いたしました。

(2) 株式会社テクノ・プロバイダーの株式取得

当社は、平成25年9月27日開催の取締役会において、株式会社テクノ・プロバイダーとの経営統合を行うことを決議し、同日付けで株式売買契約を締結いたしました。

株式取得の概要は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、安倍政権による経済対策、金融政策等により円安、株価上昇が進み、日本の経済も回復基調に推移しました。このような経済環境の中、当社グループにおいては、LEDランプの品揃え・拡販、タッチパネル製造装置の開発・販売、更には技術者派遣分野では、積極的M&Aによる事業拡大に尽力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期と比べ11億78百万円（28.8%）増収の52億72百万円となり、営業利益は2億98百万円増の1億76百万円、経常利益は3億39百万円増の2億9百万円、四半期純利益は4億34百万円増の3億58百万円となり、当期末の配当を1株当たり2円増配の10円の予想とさせていただきます。

セグメント別の業績は、次のとおりとなります。なお、各金額についてはセグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

ランプ事業

ランプ事業につきましては、プロジェクター市場において、業務用・学校教育用プロジェクター等の需要が堅調に推移し、年初からの円安により利益率は改善しましたが、円安による販売の増加にはプロジェクターの開発時期との兼ね合いで一年程度かかる見通しであり、プロジェクター用ランプの売上高は、前年同期比6.9%減の6億87百万円となりました。一般照明ランプについては、節電意識が根付くとともに、LEDランプの販売も順調に伸びてきており、またハロゲンランプ等従来ランプについても堅調な推移をみせ、前年同期とほぼ同額の8億17百万円となりました。一方、露光装置ユニットにおいては、前年同期比364.7%増の6億45百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比26.2%増の25億2百万円となりました。

製造装置事業

製造装置事業につきましては、スマートフォン、タブレット端末用のタッチパネル製造装置への投資等、意欲的な投資環境に対応するため、積極的に新装置の開発を行った結果、量産機による受注を順次獲得しております。

なお、4月に開催された「ファインテックジャパン」に精密印刷機を出展し、更には8月に台湾で開催された「TOUCH台湾2013」では精密グラフィックオフセット印刷機を用いたタッチパネル製造における周辺配線の印刷に関して、招待講演を行い、プリンタブル・エレクトロニクス分野への実用性をアピールしました。

当第2四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比96.9%増の18億76百万円となりました。

検査装置事業

検査装置事業につきましては、S - L i g h t（検査装置用光源装置）の販売を積極的に展開、UV露光装置の受注をしております。またスマートフォン、タブレット端末液晶及びタッチパネル製造用の外観検査装置（探傷検査装置）の技術開発に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比95.4%増の6億1百万円となりました。

人材派遣事業

人材派遣事業につきましては、技術者派遣を中心としているため、安定しております。地域密着型の事業の為、スタッフの質的向上、顧客ニーズに合った対応を行い、営業強化を図っておりますが、その地域の業況に左右されることも鑑み、更なる業容拡大を狙い積極的にM&Aを実施、5月に株式会社関西技研を、10月に株式会社テクノ・プロバイダーを当社グループに統合いたしました。しかしながら、当第2四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比8.2%減の8億44百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ9億77百万円増加し、70億58百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が6億44百万円減少した一方、現金及び預金が9億10百万円、前渡金等を含むその他が6億49百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億円減少し、27億49百万円となりました。その主な要因は、関係会社株式の取得等により、投資その他の資産のその他が1億97百万円増加した一方、遊休資産となっていた不動産の売却により、有形固定資産の土地が3億71百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ6億77百万円増加（7.4%増）し、98億8百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億21百万円増加し、25億62百万円となりました。その主な要因は、前受金等を含むその他が4億66百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ60百万円減少し、5億89百万円となりました。その主な要因は、繰延税金負債が56百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億61百万円増加（13.0%増）し、31億51百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億15百万円増加（5.0%増）し、66億56百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当を1億32百万円行った一方、四半期純利益が3億58百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、主に上述の負債の増加を受け、前連結会計年度末に比べ1.7ポイント低下し、67.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億96百万円の収入（前年同四半期は9億65百万円の収入）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益3億38百万円、売上債権の減少額（資金の増加）6億44百万円及び法人税等の支払額1億19百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億22百万円の収入（前年同四半期は31百万円の支出）となりました。主な内訳は、遊休不動産等の有形固定資産の売却による収入5億円及び関係会社株式の取得による支出1億3百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億26百万円の支出（前年同四半期は4億71百万円の支出）となりました。主な内訳は、配当金の支払額1億32百万円であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億91百万円増加し、24億77百万円となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億98百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,806,900	22,806,900	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	22,806,900	22,806,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		22,806,900		2,133,177		2,563,867

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
加賀電子株式会社	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	881,000	3.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	360,800	1.58
竹中 隆	兵庫県神戸市中央区	319,920	1.40
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	308,800	1.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	225,000	0.98
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	222,000	0.97
石井 正人	兵庫県姫路市	209,440	0.91
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	208,600	0.91
西田 博崇	東京都稲城市	179,000	0.78
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	157,400	0.69
計		3,071,960	13.46

(注) 上記のほか、自己株式5,943,710株(26.06%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,943,700		単元未満株式の自己保有株式10株は 単元未満株式に含めております。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,857,700	168,577	
単元未満株式	普通株式 5,500		
発行済株式総数	22,806,900		
総株主の議決権		168,577	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ヘリオステクノホールディング株式会社	兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地	5,943,700		5,943,700	26.06
計		5,943,700		5,943,700	26.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人彌榮会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,632,778	2,543,686
受取手形及び売掛金	¹ 2,794,709	2,150,184
商品及び製品	217,280	294,347
仕掛品	876,968	901,846
原材料及び貯蔵品	454,398	412,093
その他	114,750	764,532
貸倒引当金	9,309	7,751
流動資産合計	6,081,576	7,058,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	880,273	851,236
土地	1,260,686	888,917
その他(純額)	461,590	408,579
有形固定資産合計	2,602,550	2,148,733
無形固定資産		
のれん	60,205	30,102
その他	90,547	76,053
無形固定資産合計	150,753	106,156
投資その他の資産		
その他	345,324	543,137
貸倒引当金	49,107	48,867
投資その他の資産合計	296,216	494,270
固定資産合計	3,049,520	2,749,160
資産合計	9,131,096	9,808,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 910,521	941,730
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	239,400	231,200
未払法人税等	88,737	42,497
賞与引当金	195,131	166,470
製品保証引当金	16,582	16,652
工事損失引当金	35	7,172
その他	490,631	956,799
流動負債合計	2,141,038	2,562,523
固定負債		
長期借入金	268,400	292,500
繰延税金負債	193,772	137,690
その他	187,125	159,042
固定負債合計	649,297	589,233
負債合計	2,790,336	3,151,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,563,867	2,563,867
利益剰余金	3,161,830	3,379,275
自己株式	1,567,420	1,488,365
株主資本合計	6,291,455	6,587,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,480	30,938
その他の包括利益累計額合計	26,480	30,938
新株予約権	22,825	37,452
純資産合計	6,340,760	6,656,344
負債純資産合計	9,131,096	9,808,100

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	4,094,562	5,272,564
売上原価	3,055,203	3,733,401
売上総利益	1,039,359	1,539,162
販売費及び一般管理費	¹ 1,161,201	¹ 1,362,442
営業利益又は営業損失()	121,842	176,719
営業外収益		
受取利息	60	42
受取配当金	3,639	3,688
負ののれん償却額	20,076	20,076
貸倒引当金戻入額	17,695	1,765
投資有価証券評価損戻入益	-	12,375
雑収入	9,867	20,574
営業外収益合計	51,338	58,522
営業外費用		
支払利息	8,571	4,001
為替差損	12,118	2,477
投資有価証券評価損	23,298	-
シンジケートローン手数料	13,000	13,934
雑損失	1,987	4,898
営業外費用合計	58,975	25,310
経常利益又は経常損失()	129,478	209,931
特別利益		
固定資産売却益	-	128,864
特別利益合計	-	128,864
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	129,478	338,795
法人税、住民税及び事業税	5,187	39,000
法人税等調整額	58,315	58,681
法人税等合計	53,128	19,681
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	76,350	358,477
四半期純利益又は四半期純損失()	76,350	358,477

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	76,350	358,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,284	4,457
その他の包括利益合計	3,284	4,457
四半期包括利益	73,065	362,935
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,065	362,935
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	129,478	338,795
減価償却費	156,572	147,684
のれん償却額	10,026	10,026
賞与引当金の増減額(は減少)	640	28,661
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,167	1,797
工事損失引当金の増減額(は減少)	33,721	7,136
製品保証引当金の増減額(は減少)	70	70
受取利息及び受取配当金	3,699	3,730
支払利息	8,571	4,001
投資有価証券評価損益(は益)	23,298	12,375
固定資産売却損益(は益)	-	128,864
売上債権の増減額(は増加)	839,983	644,764
たな卸資産の増減額(は増加)	179,685	61,255
未収入金の増減額(は増加)	4,303	1,896
前渡金の増減額(は増加)	91,289	601,956
仕入債務の増減額(は減少)	102,780	31,209
未払消費税等の増減額(は減少)	49,651	4,793
未払金の増減額(は減少)	84,351	57,350
前受金の増減額(は減少)	487,441	561,957
その他	10,751	27,933
小計	926,211	815,031
利息及び配当金の受取額	3,727	3,728
利息の支払額	5,857	2,867
法人税等の還付額	58,388	-
法人税等の支払額	17,196	119,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	965,273	696,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	36,000
定期預金の払戻による収入	-	17,000
有形固定資産の取得による支出	30,062	49,943
有形固定資産の売却による収入	73	500,657
無形固定資産の取得による支出	1,604	993
投資有価証券の取得による支出	65	67
関係会社株式の取得による支出	-	103,679
その他	-	4,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,659	322,662

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	300,000	-
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	155,010	134,100
設備支払手形の増減（は減少）	746	-
設備未払金の増減（は減少）	4,011	-
リース債務の返済による支出	11,283	10,389
配当金の支払額	-	132,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	471,050	126,869
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	462,563	891,905
現金及び現金同等物の期首残高	1,608,869	1,585,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 2,071,433	¹ 2,477,621

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	19,905 千円	-
支払手形	35,879 "	-

- 2 当社においては、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として、取引銀行3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円	1,000,000 千円
借入実行残高	- "	- "
差引額	1,000,000 千円	1,000,000 千円

なお、上記コミットメントライン契約には、当社の連結及び個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持の確保を内容とする財務制限条項が定められております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
役員報酬	125,371 千円	151,982 千円
従業員給与	305,751 "	349,529 "
賞与引当金繰入額	31,872 "	30,024 "
研究開発費	185,989 "	198,754 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
現金及び預金	2,101,492 千円	2,543,686 千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金等	30,058 "	66,064 "
現金及び現金同等物	2,071,433 千円	2,477,621 千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	132,379	8.00	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ランプ事業	製造装置 事業	検査装置 事業	人材派遣 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,965,279	952,925	296,020	880,337	4,094,562		4,094,562
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,991	150	11,961	40,221	70,324	70,324	
計	1,983,271	953,075	307,981	920,559	4,164,887	70,324	4,094,562
セグメント利益又は損失()	118,158	95,852	17,833	10,245	50,384	172,227	121,842

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 172,227千円には、セグメント間取引消去 40千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 172,186千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ランプ事業	製造装置 事業	検査装置 事業	人材派遣 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	2,461,508	1,876,422	114,799	819,834	5,272,564		5,272,564
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,373		486,956	25,032	553,361	553,361	
計	2,502,882	1,876,422	601,755	844,866	5,825,925	553,361	5,272,564
セグメント利益	114,380	157,169	76,333	20,765	368,649	191,929	176,719

(注)1 セグメント利益の調整額 191,929千円には、セグメント間取引消去1,255千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 193,185千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品については、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	4円61銭	21円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	76,350	358,477
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失 金額()(千円)	76,350	358,477
普通株式の期中平均株式数(株)	16,547,490	16,652,723
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		21円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		315,645
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成24年7月10日発行の 新株予約権(新株予約権 の数13,150個)	

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)**株式会社テクノ・プロバイダーとの経営統合**

当社は、平成25年9月27日開催の取締役会において、株式会社テクノ・プロバイダーとの経営統合を行うことを決議し、同日付けで株式売買契約を締結するとともに、平成25年10月31日に株式会社テクノ・プロバイダーの全株式を250,000千円で取得し、同社を完全子会社化しました。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率**(1) 被取得企業の名称及び事業の内容**

株式会社テクノ・プロバイダー（事業の内容：人材派遣、訪問介護）

(2) 企業結合を行った主な理由を含む取引の概要

当社と株式会社テクノ・プロバイダーは、人材ビジネスの規模の拡大とともに、競争も激化すると
の観点の下で、経営理念や営業戦略を共有し、両社が持つ人材資源及びノウハウを結集することで、
有益なシナジーの創出が可能となると判断し、平成25年9月27日開催の当社取締役会において、株式
会社テクノ・プロバイダーを完全子会社とするために、同日付けで株式売買契約書を締結すること
を決議しました。

当該契約に基づき、平成25年10月31日を株式取得日として、株式会社テクノ・プロバイダーの発行
済株式総数の100%にあたる株式290株を株式会社テクノ・プロバイダーの既存株主から取得しまし
た。

(3) 企業結合日

平成25年10月31日

(4) 企業結合の法的形式

購入 平成25年10月31日に株式売買により購入

(5) 結合後企業の名称

株式会社テクノ・プロバイダー

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 被取得企業の取得原価

平成25年10月31日に取得した株式会社テクノ・プロバイダーの株式 250,000千円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

ヘリオス テクノ ホールディング 株式会社

取締役会 御中

監 査 法 人 彌 榮 会 計 社

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 光 行 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 薩 摩 嘉 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヘリオス テクノ ホールディング株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。